住民説明会（全住民 第２回） 議事録

●日　時　令和８年８月８日（土）　１７：００～１９：２０

●場　所　府中南公民館 大ホール

●町出席者　寺尾町長、桑原副町長

●事務局　谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査

●参加者数　１０１人

●内　容　１．開会
２．町長あいさつ
３．出席者の紹介
４．本日の流れ
５．資料説明
６．質疑応答
７．町長あいさつ
８．事務連絡
９．閉会

●配付資料　次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

１．開会

２．町長あいさつ

３．出席者の紹介

４．本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

５．資料説明

説明資料により、事務局から説明

６．質疑応答の要旨

（参加者）

２年前の町長選挙の選挙公報を見たが、町長の選挙公約には市制への転換を目指すとも検討するとも書かれておらず、市制という言葉は一言も書いていなかった。選挙公約に一言も書いていない市制への転換という大きなことをやるのであれば、出直し選挙にて市制を目指すと宣言し、当選してから始めるべきではないか。

（町長）

市制施行は、第５次総合計画の施策の一つとして、町をアピールするための方法として位置付けているものである。市に移行する基準をクリアしており、市制施行という選択肢があることから、こうして説明会を開催し、皆さんの意見をお伺いして検討するものである。町から市になることによって行政自体が大きく変わるものは無く、要は看板を変えようという話であり、町を大きく二分して議論する話ではないと考えている。公約に掲げる、掲げないという話だが、市制施行は合併するといったような話とは違うものである。

これは単独市制という方法を使って日本全国に府中町をアピールしていこうというものであり、対外的な部分が大きくなっている。町の行政の実態としては、福祉事務所なども行っており市並みの行政であるが、看板だけが市に変わっていないので、看板を変えてはどうかという提案であることをご理解いただきたい。

（参加者）

府中町の行政サービスは、ごみ処理、火葬場、し尿処理に関して、安芸郡の他の３町や、水道事業も含めると広島市と相当結び付きがある。行政サービスに変化は無いというが、市制施行にあたり、他市町との連携に関して後ろ向きの意見は無いのか。また、そういった意見があった場合、どのように払拭するのか。

市制施行については、まちの知名度を高めていくということで一定の理解はしている。私は、児童の保護者などで選挙に行く気が無い人がものすごく多いのではないかと思っている。私は市に移行することには賛成だが、一番肝心なのは子育て世代を増やすとともに、町政への関心を高めることだと考えている。

広島市や県などの行政との連携を今までどれくらいやってきたのか、また、知名度を上げるだけでなく、どのように町政に関心を持ってもらうのかお伺いしたい。

（町長）

広島市との関係は、基本的には府中町が市になってもこれまで通りであり、何も変わらない。現在、広島市が中心となって、周辺の自治体と一緒に広島広域都市圏協議会を組織している。広島市は、200 万人都市圏構想ということで周辺の市町と連携しながら広島都市圏の活性化に向けて取り組んでおり、府中町もその中に入って積極的に関わっている。例えば、西国街道などの観光イベントや、職員の人事交流などを進めており、今後も市と連携していきたいと考えている。

また、現在は町村会に参加しているが、市になれば全国市長会や広島県市長会に参加することになる。現在は、広島市の市長が全国市長会の会長となっており、市長会という場でしっかり情報交換ができるのではないかと思う。市長会と町村会との違いだが、自治体の数としては、全国に町村は 920 程度に対し市は 800 弱程度であるが、人口では市が日本全国の９割を占めている。府中町は都市的なまちであり、都市的な行政需要がある実態から、行政的には市との情報交換を行った方が住民の皆さんに還元できるのではないかと思う。

そういった意味でも、府中町が市になる基準をクリアできているので、市としての行政運営、情報交換をしていきたいと考えている。

（参加者）

単独市制を敷くのであれば、県条例をどうクリアするのか。高等学校は１校しかなく、通信制などを含めてクリア出来るのか分からないが、県条例を本当の意味でクリアできているのかなど、そういった意味での連携をどのようにしてきたのかをお伺いしたつもりである。そういった広島県、広島市との連携や、その他安芸郡３町も含め、行政サービスで連携しているところとの調整が色々あるのではないかと思う。それと事業所、特にマツダとの連携などについて、答えられる範囲でお答え

いただきたい。

（町長）

資料でご説明したとおり、市になるには地方自治法に定められた要件があり、４つの要件のうち、人口が５万人以上、中心市街地を形成している戸数が全戸数の６割以上、商工業に従事する人が６割以上の３つについて、府中町はクリアできている。

もう１つが県条例ということで、県の条例で定められた都市としての要件を備えていることがある。これは各都道府県で条件が異なり、例えば広島県は官公庁が３つ以上となっているが、別の県では５つ以上であったり、逆に高校は広島県では３つ以上だが、別の県では１つ以上であったりしている。

ここで一番問題になっているのが高校の数である。現在府中町には安芸府中高校のほか、通信制の学校の校舎があるので、それはカウントできるのではないかと考えており、その場合最大で２校となる。また、専門学校が２つあるため、町としては「準ずる学校」として解釈できないか県と協議をしているが、現時点では回答を得られていないので、資料では調査中としている。

もう一つの要件として、商工業に従事する人の割合が直近５年間で増加傾向にあるということがある。府中町には農業に従事する人がほぼおらず、過去の数字でも９割方が商工業に従事する人となっており、横ばいとなっているが、要件としては増加傾向とされており、要件を満たすと言えるのか県と協議していかなければならないと考えている。これについては、今回のように説明会などを実施し、住民の皆さんの意見が市制施行へ向いていることで意見が集約できるのであれば、県も相談に乗ってくれると考えている。

広島市については、以前は府中町との合併を計画に載せていたが、現在は合併という方針を示しておらず、また、府中町の市制の取組についても事前に話をしているところである。

安芸郡３町については､府中町が例え市になっても他所へ行くわけではないので、市になったとしても、ごみ処理やし尿処理などについては引き続き共同で処理をしていくことになる。

事業者については、単独市制に関する審議会を町で設置しており、各種住民団体の代表者や学識経験者などに参画いただいているが、その中にマツダやイオンモール、商工会の方も委員として入ってもらっている。そのため、審議会の中でしっかり意見を聞いていきたいと考えている。

（参加者）

２週間前の説明会にも参加したが、その時に腑に落ちないことがあったため、今日改めて参加した。２週間前の説明では、11 月に予定しているアンケートは広報ふちゅうと一緒に配り、１世帯１枚ということであったが、説明会の参加者から、夫婦で意見が分かれたときにどう答えたら良いのかと質問があった。町長は「住民投票については町を分断するからしたくない」と言われたが、これに対して、家庭内が混乱し、住民投票よりも影響が大きいという意見があった。

ＰＲ動画にあったような 20 代の夫婦が両親と住んでいる世帯では、世代間で意見の違いがあるかもしれない。それを１枚で答えろというのは乱暴であり、また、１人世帯と４～５人の世帯がそれぞれ一つの意見としてカウントされることは、民主主義の原則から見ても極めておかしいと思う。２週間前に出された指摘に対して、アンケートの実施方法の変更を検討しているのか。

（町長）

同様な意見が審議会の委員からもあり、その時は白票で出す方法もあるのではないかと回答したが、その後に職員と協議する中で、アンケートの取り方を再検討することとした。

ただし、広報紙と一緒に配るのであれば経費のほとんどは印刷費だが、一人ひとりにアンケートを届けることとなれば予算が必要となるため、議会とも相談しながら決める必要がある。現在想定しているのは、往復はがきで 15 歳以上の全員、約４万 4,000 人に送付し、返送してもらう方法であるが、４万 4,000 通の郵便代が往復で発生することとなる。そのほか抽出という方法も考えられるが、そういったことを含め、現在内部で検討しているところである。

（参加者）

２億円に比べたらずっと安いということを指摘しておく。それから、白票で出してもらうとは冗談でも言ってはならないと思う。

（町長）

これまでの住民説明会でもアンケートを実施しているが、どちらかを選択できないということで、どちらにも丸を付けていないものがあるため、そういった事もあるのではないかという意味で回答したものである。白票で出してほしいという意図ではなく、発言を訂正させていただきたい。

（参加者）

住民投票をしてほしいという意見に対して、町民を二分したくない、禍根を残したくない、住民投票をするような大きな話ではないと言われるが、私達は大きな話

だと思っているのでこういう意見が出ている。町長選挙の公約に無いことを進めようとするならば、まず町民の意見を聞くという姿勢を持っていただきたい。

そうすると、審議会で審議すべきことは、町の在り方ではなく住民投票をするかしないか、しないのであればそれに代わる意見集約にはどういう方法があるかであると考える。これをまず審議会や議会で話し合っていただきたいと思う。そして、それが 11 月のスケジュールに間に合わないのであればスケジュールを見直せば良い。

住民投票、住民アンケートの取り方について再検討し、場合によっては今のスケジュールを根本的に見直すということをお約束いただきたい。

（町長）

アンケート方法を再検討していることは事実であり、スケジュールも間に合わないということであれば見直す。住民全員を対象とするのか、抽出とするのかなど、実施方法については色々考えていく。ご指摘のあった世帯で意見が割れることについても、問題意識を持って対応したいと考える。

（参加者）

府中町は本当に住み心地が良く、街の住み心地ランキングも県内で７年連続１位ということで、本当に良い所だと思っている。広島駅にも近く、私や周りの人は何も不満が無い中で、なぜ急に市になるかがよく分からない。

アピールできるということだが、令和最初の市と言っても全国の人がどれほど注目してくれるのかよく分からない。町で頑張っている方が注目されるのではないか。デメリットとして２億円かかると説明があったが、それだけのお金をかける意味が本当にあるのか。

最近の広報ふちゅうには、市になっても職員の給与や議員の報酬は自動的には変わらないと書いてあるが、自動的ではなく上がることはあるのか。また、アンケートはどのようになるのか。どのようにカウントされるのかも分からない上、それで決まるかどうかも分からない。

（町長）

議員の報酬については、特別職の報酬審議会という町民の代表者で構成する審議会の中で議論して決められるものであり、自動的に上がるものではないというのは、そういった趣旨である。

アピールに関しては、説明でも述べたが、マスコミの扱いが市と町で異なっている。一例として、１月に二十歳の集いを開催しており、同日に広島市と廿日市市、

大竹市も開催していた。次の日に、それぞれの記事が地元の新聞に掲載されたが、広島市、廿日市市、大竹市は写真付きで詳細の内容が書かれていたが、府中町は、「府中町の式典には約 350 人が集まった」としか書かれておらず非常に驚いた。大竹市は参加者が 150 人とのことだったが、詳細に記載されていた。

新聞社に勤めていた人の話では、やはり市と町で新聞上の取り扱いが違うとのことである。他にも、予算の扱いについて、市では記者の解説記事が出るが町では概要のみといったことや、全国紙でも、市長選挙の結果は報じられるが、町長選挙の結果は掲載されないといったことがある。人口の違いもあるとは思うが、そういった違いは実際にある。マスコミ、新聞に載ることが全てではないが、府中町の存在をしっかりアピールしていくことが、将来に渡ってこのまちのＰＲに繋がっていくものと考えている。

決して町のままで悪いことは無いが、市になれる可能性が府中町にはあるので、それを使ってアピールした方が良いのではないかというのが私の思いである。先ほども述べたが、こういったことができるのは、日本全国で府中町だけである。今も、町から市に変わろうとするだけでテレビや新聞に取り上げられており、全国に府中町の取組が伝わっていると思っている。

（参加者）

先ほどから聞いていて、資料に記載されている将来的な地域の発展、成長や、全国的にアピールができるという根拠が全然見えてこない。また、職員の意識や能力の向上にもつながるとあるが、行政側の目線ばかりで、住民にとってのメリットが具体的に伝わってこない。先ほどもあったが、これに関しては町長を一度退かれて、出直し選挙をするのが一番クリアだと思う。

住民目線で良くなることがあるのであれば教えていただきたい。

（町長）

一般的には、町から市になる場合は福祉事務所の設置が必要になるため、福祉が身近になるということが挙げられるが、府中町の場合は 10 年以上前から福祉事務所を県から委譲されて行っているため、大きく変わるものは無いという説明をしている。それ以外にも、騒音関係の事務や県議会の選挙区、学校の教科書選定などが内部的には一部変わる可能性があるが、実際は大きく変わるものは少ない。

対外的なアピールの部分や行政の情報収集などについて、行政内部だけのものではないかというご指摘があったが、これらが後々、住民サービスへ還元されていくものと考えている。

これまで人口５万人を超えた町で市になっていないのは府中町だけであり、先行

自治体への視察においても、町から市になるのが行政的には必然であり、市になって決してマイナスにはなっていないと聞いている。一時的なものかもしれないが、市になることでしっかり注目を浴びてアピールできれば、市制施行の元が取れるのではないかと考えている。

（参加者）

住民側の目線が感じられず、それでは多分住民は納得しないと思う。市だけが新聞に載って町は載らないのであれば、マスコミに対して町長が直談判すれば良いのではないか。しっかりと住民のメリットを教えてもらいたい。

（町長）

先行自治体に、町から市に変わって住民から何が一番大きかったと言われているか聞いたところ、住所のことが一番多いと言われていた。これまで郡、町と表記されていたところが、市という表記に変わることについてメリットとして感じる人が多かったとのことである。あくまで先行自治体の話だが、一つの例としてお伝えしておく。

（参加者）

前回の説明会では、府中町という響きにすごく愛着を持っている方が多いと感じた。それを変え、お金もかけ、それでも余りあるメリットが伝わってこない。メリットを感じられないから皆さん不思議に思って意見されているのではないか。

（町長）

村から町になり、さらに要件をクリアすれば市になるというのが一つの流れであるとご理解いただきたい。5,000 人の町が５万人になったということは、法律に決められた市の要件をクリアできるところまで来ているということである。次のステップへ進み、情報交換をしながら、都市的な行政を進めていきたいという思いである。

ただし、これは住民の皆さんの賛同がなければ変えることができないものであり、しっかり皆さんの意見、議会や審議会の意見を聞いて考えていきたい。そのために、こういった皆さんの意見を聞く場を設けている。

（参加者）

説明を聞いた感想としては、市制移行について、住民のためというよりは、まちのＰＲ、知名度のためという印象を強く受けた。市になれば知名度が上がると言わ

れたが、市になったら必ず知名度が上がるわけでもなく、逆に町でも有名な自治体はたくさんある。町だから自治体のイメージが合っていないというのは、自治体としてのＰＲが不足しているというのも大きいのではないか。名前のせいにするのはおかしいと考える。

市制移行に２億円かかるということだが、この不安定な情勢の中でわざわざ２億円を使って町の名前を変える理由は何なのか。防災や育児、貧困世帯への支援など他にもやることがたくさんあると思う。

（町長）

都市的な要件をクリアしなければ市にはなれない。過去には人口５万人を満たさないまま市になったところもあるが、基本的には地方自治法における市の要件である人口５万人を超えている自治体が市であり、それが町と市の違いである。これにより、都市ということがアピールできると考えている。

２億円の使い道ということで、他に使うべきという意見もあるが、これは一つの先行投資であると考えている。現在、人口が減少傾向にあり、対外的にアピールをしていくことで人口減少を止めたいと考えており、何もしなければ人を呼び込むことが難しくなると考えている。やはり名前を知ってもらわないと選んでもらえないということがあり、府中町が注目を浴びれば、広島方面へ移住・定住をする人にとっての一つの選択肢として考えてもらえる機会になるのではないかと考えている。

行政を執り行う者として、このまま漫然と何もせず、人口が下がっていくのは避けなければならないと考えており、そういったことをご理解いただきたい。

（参加者）

少し話がずれるが、府中町は大型ごみの収集が年４回無料で行われているが、市になるとどうなるのか。広島市は有料である。

（事務局）

ごみの収集については、町のままでも市になっても変わらない。

（参加者）

資料に自治体として直面する課題として、環境の変化に伴い住民のニーズも大きく変化しているとあるが、具体的にどのようなニーズがどのように変化しているのか。また、それが今後町の存続にも関わる課題になるとされているが、どのように繋がっているのか。

（事務局）

世の中全体に言えることではあるが、人々の生活のスタイル等も変わっており、住民が行政に求めるものも細分化されている。これ対応していくためには、行政として力を付けていかなければならない。そのため、市制施行などが行政としてレベルアップしていく機会になるのではないかと考えている。

（参加者）

もう少し具体的にどのようなニーズがあるのか聞きたかった。

（参加者）

地震対策について府中町は非常に遅れていると考える。先般、情報収集したところ、給水タンク車が１台もないということだった。５万人いる町で給水車が無いところはどこにもない。３万人の市でも給水車が熊本へ応援に行っている。命を大切にするという町の姿勢がどこにあるのか非常に心配している。

この度の熊本と同じような震度６強の地震が発生すると、電気は瞬時に消え天井から物が全て落ちる。周囲の建物は全て倒れ、非常に厳しい環境となる。今後 30 年以内には、府中町に震度６強の安芸灘地震、南海トラフ大地震が来る。その際に府中町の被災者が人口の１割だとすると、5,000 人の被災者が出る。その時、5,000 人が入る避難所がどこにあるのか。水、食料はあるのか。そういうことを確認したが、全く府中町は駄目である。

町長は５万人維持ということを言っているが、１件でも人命を損なうようなことがあれば、たちまち 1,000 人、2,000 人は減っていく。まず避難所の収容人数と設備、特に冷暖房の整備がどうなっているのか。無いのであれば、２億円をそちらへ使っていただきたい。また、府中町でそういう状態となった時、何万本の水、食料が必要なのか。また、それは確保してあるのか。

最後に、最近問題になっているのが災害関連死である。私は府中町で大掛かりな避難所訓練を実施したということを１回も聞いたことがない。避難所の運営にはノウハウが必要である。緊急の場合は、机上で考えたようなことは全く通用しない。

避難所の数と能力、水・食料、避難所を運営する人材、それらを全て含めて対策を徹底的にやっていただきたい。２億円あるのであれば、その中の何割かを、人命を助けるということに使っていただきたい。

（副町長）

南海トラフ地震に対応した地震被害想定を、東日本大震災以降、国・県・市町村

でそれぞれ策定をしており、先日、改訂版が公表されたところである。これから住民の皆さんに情報を届けていかなければならないことが多くあり、最初に避難する場所、水や食料の備蓄状況なども、今後お知らせしていく予定である。

現在の想定では、約 9,400 人が一時的に避難を余儀なくされ、それに対応するため、食料や水の備蓄を計画的に進めているところである。これは、東日本大震災以降、行政として特に力を入れて進めているものである。

対策をしっかり進めていることを皆さんに届けられていないということで、今日は私としても忸怩たる思いでご意見をお伺いしており、皆さんに災害対策の情報を届けるようにしていきたい。

避難訓練については、町内会レベルで自主防災組織を立ち上げている地域もあり、一部の地域では活発化しているが、町全体に波及はしていない。これは、行政も出前講座等や小中学生の防災教育も含めて力を入れているところである。

これらは、いずれも市になっても町のままであっても、やっていかなければならないことである。

なお、水については、皆さんご承知の通り、府中町の上水道は全て広島市水道局に頼っている。広島市に給水車等が配置されており、地震が起きて断水等が発生した場合には、府中町の職員ではなく広島市水道局の職員が府中町域も対応することとなっている。また、府中町にある配水池の耐震化も現在順次進められている。

町では防災対策を進めているが、周知の方法も含め、現状や今後の見通しが町民へ届くよう取り組んでいきたい。

（参加者）

今の説明で心配なのは、広島市の被害が非常に大きい場合、府中町へ回せないという状況が出てくるのではないかということである。市になろうと思われるのであれば、まず色々な設備、組織、仕組みを作っていただきたい。お金があるのであれば、人命を守る方に回していただきたい。

（参加者）

今回の市制施行は、人口減少対策を目的としたＰＲが主目的であると理解している。町長の説明では、これが施策の一つであるということなので、他にも人口減少に対して色々されているのだと思っている。今日、皆さんの質問を聞いていると、町の説明と住民の目線がずれている印象を受ける。

やはり町民はお金のことなどが心配なのだと思うが、ＪＲの高架工事が 10 年くらいかかると聞いている。今回の説明では、令和 17 年の人口が５万 1,500 人という目標だが、ＪＲの高架工事が対外的にもかなりインパクトがあると考えている。府中

町として、ＪＲが高架化した後、どのような対策をどれくらいの費用で見込んでいるのかをお伺いしたい。

また、全体の施策の中で優先順位を付けるとすれば、市制施行はどの程度の優先順位の高さとして考えているのか。

（町長）

ＪＲについては、参考資料にハード事業として掲載している。連続立体交差事業自体は県の事業であるが、それに合わせて向洋駅周辺の土地区画整理事業を町が施行している。現在は、北側はほぼ完成しており、南側の区画整理を進めているところである。

連続立体交差事業については、昨年から事業期間の延伸と事業費の見直しを行うという話が出ている。具体的な事業費などについては示されていないが、現時点であと７年かかるという話を聞いているため、区画整理事業についてもあと７年で整備を進めていきたいと考えている。これは市制とは関係無く、必ず進めていかなければならないので、市制施行に際して途中でやめるような話ではない。今後も県やＪＲと連携しながらまちづくりを進めていきたいと思っている。

区画整理事業に関しては、土地のほとんどを地権者へ返すこととなるため、町の土地となる部分は少ないが、地権者とも連携しながら、新たな商業施設や事業所の誘致などを進めていきたいと考えている。また、マツダの目の前にある駅であり、マツダや地域の人も含め、将来的にどのようなまちにしていくかを協議していきたいと考えている。

優先順位で言えば、先ほど述べたように市制施行は皆さんの意見によってはやらない可能性もあるが、区画整理事業はやらなければならないため、優先度は高いものと考えている。

（参加者）

優先順位が高いのであれば、市制移行よりもこちらにお金を先に回した方が良いのではないか。毎日大洲街道が渋滞しているが、これが解消されるのではないかと考えている。ＰＲについては、どの世代を狙っているのかが分からない。

ＪＲの高架化が進むと、市内に通勤している、もしくは市内に住んでいる人が、郊外に戸建てを持ちたい、広めのマンションを持ちたいということで流入してくることも考えられるのではないかと思う。

（参加者）

総合計画と市制移行の繋がりについて、市にならなければ総合計画のどういった

ところに支障があるのか、また人口の維持にあたってどういったリスクがあるのかなど教えてほしい。

（事務局）

第５次総合計画には、福祉・子育て・健康や教育・文化など６つの分野があり、その中の自治・行政という分野に市制施行の検討が含まれている。福祉・子育てなどは分かりやすいが、自治・行政は行政の基盤部分であり、他の分野全体を支える位置付けとなっている。

第５次総合計画には様々な分野の取組があるが、そうした取組を支え、効果を伸ばしていくということで、市制施行を検討しているものである。地域の活性化や人口減少対策などは、こうした取組を総合的に進めることによって推進していく考えである。

（参加者）

３点ほど質問をしたい。まず１点目は、先ほども指摘があったが、資料や説明で事務局目線が非常に強いことである。住民のメリットなど、どこを読めば良いのか分からないと強く感じた。総合計画を作るにあたってアンケートを取っているが、その中で一番優先されることは、子育てや若者世代の移入ではないか。市制もあるが優先度は下であり、それをなぜ今優先してやるのかが分からない。

２点目は、町長が質問から逃げて同じ話をしていることである。例えば、出直し選挙のことについて何一つ答えていない。町民としては、そういうところを答えていただけないのであれば、直接請求で住民投票をやるという作戦を考えることもできるが、そういうことがあっても良いのか。広島市との合併が議論になった時、住民投票条例の請求を上げ、議会で議決されて投票を実施したはずである。今、町がこれだけ二分されており、前例がない、そこまでの認識ではないと言われるが、住民と事務局側の考えに乖離があるのではないか。

住民としてできることは、最終的にその投票がなければ白黒付かないということであれば、住民からの直接請求により住民投票をするというやり方もあると考える。また、もっと広がれば町長のリコールという話もあるかもしれない。今の人口であれば、１万 5,000 票集まればリコールになる。それぐらい腹をくくってやるものであり、質問には真摯に答えていただきたい。看板を書き換えるだけという簡単な発想自体が住民を馬鹿にしていると思う。

最後に、今回２億円かかるという話があり、その中で、システム関係で１億 1,000 万円という金額がある。今年度の予算に１億 3,000 万円というシステム改修の金額が入っているが、これのことなのか。何も決まっていないと言う割には、既に予算

に計上していること自体、進める気であると受け取れるが、嘘をついているのか。

（事務局）

今年度の予算に計上されているシステム関係の経費は市制関連のものではなく、システム標準化など、通常のシステム改修や運営業務の事業費である。

（参加者）

これとは別に、１億3,000万円はまた別に必要ということか。

（事務局）

市制施行を行う場合、資料に記載した経費がかかるということであり、今年予算とは別である。資料に記載の経費は、市制移行作業を行う年度に必要となる。

（町長）

住民投票について、平成14年に住民からの発議で条例化し住民投票を行ったという事実はある。直接請求は皆さんの権利であり、そういった手続きが行われ、議会で可決されれば住民投票は当然実施することとなる。それについては町長として何か言うことではない。

説明の仕方が適切でないのかもしれないが、私が何度も言っているのは、市になることで何かが大きく変わるものではないということであり、税金や制度などは変わらない。ただ、府中町という自治体の名称が町から市となるものであり、過去に村から町に変わった時と同じような話である。

また、これが全てではなく、あくまでも総合計画の中の一つの取組である。総合計画を推進するための手段の一つとしてやっていきたいというものである。

（参加者）

アンケートでは子育てや若者の移住施策の方が優先順位は高くなっている。そういった予算や、府中町の職員の待遇改善などにお金を使った方がよほど有意義ではないか。

（町長）

決して市制施行をする経費が最優先であるということは無い。先ほどから述べているように、町全体をアピールしていくためのものであり、当然、福祉や子育ても進めていく。全部をバランスよく進めていく中で、アピールをする部分として使っていきたい。

（参加者）

資料では、人口が減っていることが喫緊の課題であると書いているが、市制移行は長期的な戦略だと考えている。今は人口にしか言及していないが、本当に気にしなければならないのは生産人口である。短期的な改善として目を向けるのであれば、市制施行より、移住施策にお金を使って、まず人口が５万人で安定するようにすれば良いのではないか。別に市制施行を２年でやらなくても、先にそういったことをすべきではないか。市制施行をしているうちに子育て世代が逃げたらどうするのかということもあり、順番が違うように思う。

（町長）

決して子育て施策を何もしていないということはない。市制施行も含めて色々な施策により行政全体を進めていくというものである。

具体的に、若者世代への施策という話があったが、今年４月から、３世代同居・近居ということで、町外から町内の親世代のところへ子世代が引っ越す際の費用を助成することとしている。また、東京からの移住者に対して支援金を出すなど、具体的な施策も進めている。そういった施策もある中で、府中町が暮らしやすく良いまちであるということを大きくアピールするため、市制施行という手段も使いたいということである。

（参加者）

最後に、皆さんが言われる出直し選挙についてはどうなのか。

（町長）

先ほど述べたように、これは総合計画の中の取組の一つとして進めている。出直し選挙というような意味合いのものではなく、総合計画をまとめる中で出てきた施策であり、理解が得られないようであれば市制施行をしないということも当然ある。そのためにアンケートを実施するとともに、特別委員会や審議会、説明会など住民の意見を聞く場を設けている。

（参加者）

決定プロセスについてお伺いする。審議会の意見を聞き、アンケートを取って判断するということと、町議会の議決が必要であることが示されているが、そこにどのように住民意見が反映されているのかが分からない。

例えば、住民投票や町長選挙、町議会議員選挙など、そういったもので何かを測るのであれば分かるが、アンケートと審議会の意見を基に判断し、それを町議会が

可決すれば決定するというのはプロセスとしてどうなのか。

（町長）

先行自治体では、アンケートを実施し、それを基に審議会で諮った後、議会へ話を上げており、これが一般的なやり方である。過去に町から市になった自治体が採用した方法で実施するというのが行政としての考えであり、これまで住民投票を実施した自治体は無く、決して府中町が強引に進めているということは無い。

皆さんのご意見のとおり、直接請求が出れば必要な手続きや対応はしていくが、現時点ではこれまで実際にあった例に基づいて進めていく考えである。

（参加者）

市制を目指す人の意見が強いのであればアンケート調査でもできると思うが、その辺りがどうなのか私には疑問である。

（参加者）

市制移行時の手続きについて、資料には会社によっては対応が必要とあるのは、個人で手続きが必要ということか。

（事務局）

会社によっては対応が必要と見込まれるものとして、例えば携帯電話や生命保険などを記載しているが、これは、先行自治体が調査した際の情報を参考にしている。先行自治体が調査したところ、色々な会社がある中で会社によってはユーザー側で住所変更などの手続きが必要だという回答があったとのことであり、このような記載としている。

最終的にどういったもので手続きが必要になるかは、改めて町で調べたものをお示ししたいと考えている。

（参加者）

それは、例えば生命保険であれば、どの会社であれば手続きが必要ということを整理し、周知してもらえるということか。

（事務局）

それぞれ主要な会社については基本的に調査を行うこととし、できる限り幅広く調べるようにしたい。

（参加者）

周知の時期はいつになるのか。

（事務局）

今年度は方向性を決める段階であり、市制施行を行うという方向になれば、次の段階ということでそういった作業も進めていく考えである。

（参加者）

私にとっては、それぞれ手続きが必要なのか関心があり、住民にとって賛否に関わる内容ではないかと思う。11 月のアンケートまでに示すことは難しいのか。

（事務局）

できると断言はできないが、検討したい。

（参加者）

若い世代が都市部に流れているのは他の自治体もそうである。市に変わるだけで住民にとっては変わらないと町長は主張しており、確かに市制になって多少人口は増えると思うが、今の説明では転出への歯止めにはならないのではないか。

直近で市制に変わった福岡県那珂川市でも８年前であり、今、人口が増加している自治体の多くは、子育て支援が理由である。最近メディアで取り沙汰されている茨城県の境町は日本一の子育て支援を目指している町として、海外からも視察などがある。第２子は保育園の費用が無料であったり、第３子まで負担を軽減したり、そういう支援があることにより、若い世代が流入しているのが現状である。

だから、今になって市制と言われても、何をしたいのかが全然見えてこない。市制にしたら選挙の日数が変わると言われても、街頭演説の日数が増えてうるさいのは困る。これから長年府中町で住む世代として、居続けたい、入ってきたいというものが全く無い。

年々府中町の地価も上がっており、直近では 5,000 万円を軽く超える住宅も増えている。マンションが多く建設されており、マツダがあるにも関わらず、若い世代が近隣の自治体に流出している。これについては、住宅支援があり住宅の価格も安いなど要因は色々あるが、府中町に人が流れてこないのは、住宅支援が一切無いからではないか。今府中町で若い人が結婚した場合、他の自治体に流れて行ってしまうのも要因だと思う。

他の自治体では、その自治体に長年住む人が結婚した場合や、子供が小学校に入学する場合などに祝い金を給付している。現金のような若い世代に対して目に見え

るものがない限り、どんどん流出してしまうのではないかと思う。
府中町が人口日本一の町であることを捨てて市になるにあたり、町長、市長が何を目指すのかが分からない。町長としては、今後どういった１位を目指すつもりなのか教えていただきたい。

（町長）
市制施行により何を目指すのかということだが、やはり人口の維持を目指したいというのが一番である。
そのためには、区画整理事業の場所に事業所や店舗を呼び込むような施策も打っていきたい。また、先ほど述べた三世代同居・近居の支援金や、国・県の移住支援金などで府中町の人口を維持する施策を打っていきたいと考えている。
地価が高くなり人が出ていく状況にはなっているが、地価が高いということは人気があるということの裏返しでもある。そういった中で住環境を良くしていき、暮らしやすいまちづくりを進めていきたいと考えている。先ほど交通渋滞に関する意見もあったが、県や国と協力しながら幹線道路網の整備なども進めていきたい。
高齢者や子供など色々な条件は異なるが、全てが 100％はできないとしても、それぞれの世代に特色ある施策を打っていきたい。そのためにも、府中町が全国に注目され、選択されるまちになっていきたいという思いである。

（参加者）
子供が生まれた場合、町としてどういう支援があるのか。今はほとんど県の支援の延長で、町としての特別なものがほとんど無いように感じる。出産費用の助成などはあるが、他の自治体ではある幼稚園や保育園に関する補助も無い。
道路網と言われたが、イオンモールの前など、２車線のうち１車線が潰れてしまうので信号に矢印を早く付けてほしい。そういった目に見えるところができていないのに、市制にすると言われても期待が持てない。

（町長）
イオンモール前の信号は、右折車線を作らなければ矢印を付けられないという技術的な問題がある。また、この交差点は広島市になるため、広島市と協議はしているものの話が進んでいないという状況である。町内の道路網で言えば、マツダ本社前の県道の拡幅について県と協議をしている。道路網全体では、広島高速５号が完成すれば町内の交通状況も変わってくるため、早期整備を進めてもらうよう話をしているところである。
子育てについては、こども医療費の対象を 18 歳まで拡大することとしており、そういったところにお金を使っている状況である。

（参加者）

聞いていると、町長対住民というような形になってしまっている。

意見としては、単独市制には基準があり、５万人を切ればできなくなるということを念頭に置く必要があるということである。市になると何も出来なくなるわけではないので、皆で将来の市を作っていくべきではないか。そういった面でも、この２、３年が一番のチャンスである。このチャンスを逃せば市になれないうえ、安芸郡府中町のままで５万人近い人口を維持できるのかということがある。行政側から見て維持できるかどうかという課題も今から生じるのではないか。広島県内でいえば、毎年 20 万人ぐらい、日本全国では 90 万人ぐらい人口が減少している。それはやはり子供を作らないというだけの問題ではないと考える。

（参加者）

県条例の要件のうち、８個のうち２個はまだ調整中であると町長からも説明があったが、マルにはなっていないということである。マルになっていない、調整中のままでアンケートをすることについて、住民に対してどういう態度であるのかお伺いしたい。

（副町長）

現在県と協議中であり、町長から説明があったとおり、県も住民アンケートの結果を注視している状況である。先行自治体の状況を見ると、条例の要件を満たしていない状態で市制を施行している事例や県条例を改正して市になった事例などがあり、そういった事例を県に共有して協議をしている。我々としては責任をもってクリアしていかなければならないと考えている。

（参加者）

クリアしていかなければならないということは、マルでは無いということではないのか。そういう状況であることを町民が知った上でアンケートを実施しなければ不誠実であると考える。説明会であれば今のような話が聞けるが、アンケートとなればそういう状況ではない。

先ほどの話はアンケートの回答のパワーでマルにしようという意味か。

（副町長）

そういうわけではないが、先ほど述べたように、県条例の改正についても働きか

けている最中であり、県としても立場上、アンケート結果などを踏まえなければ動けないというところがあると考えている。

なお、本日の質疑応答や議事録も含め、ホームページに公開をしていくので、アンケートの際にはそれを見て判断してもらうようアナウンスする。

（参加者）

愛知県西加茂郡三好町は現在みよし市となっているが、2005 年に実施した町民アンケートで町制継続を望む声が多かったので、アンケート結果を尊重し一旦立ち止まっている。その４年後、2010 年１月４日に市制移行をしているが、市制移行できたということは、町民としっかり話をして理解を得た結果であると考える。

府中町はアンケートを参考にすると言っているが、アンケートも不透明な印象で、参考だと思っていないのではないかと感じる。また、ご理解いただきたいと何度も聞いたが、何をもって私達の理解が得られたと思われるのか。理解してほしいと言われると、理解を強制されているような気すらしてくる。参考と言われるのであれば、みよし市を参考にして、一度立ち止まってはどうか。

人口５万人を切るということで焦っているようだが、先ほどの意見のように、魅力ある施策を打ち出していけば、住んでもらえるのではないか。土地や住宅費が高いが、支援することで若い人も来ると考えられ、そういう人は、友達との繋がりで人を呼び込んでくれるのではないかと思う。また、体育館にエアコンを付けるという話も聞いたが、一つの体育館に 5,000 万円で付くという試算もある。２億円あれば、４～５箇所は付くのではないか。

先人から受け継いできた府中町を次の段階へと成長させていきたいというのは分かるが、私達はここ１、２年でしなくても良いと思っている。町長が変わろうと、議会の皆さんが変わろうとも、市制移行をするべき時が来たらすれば良いと思う。それであれば町民もきっと賛成すると思う。リコールなど色々な話が出たが、そういうお金をかけなくても、２年待てば町長選挙がある。余計なお金を使わず、そこまでちょっと立ち止まっていただきたい。

７．町長あいさつ

８．事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。 また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

９．閉会